

総務部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	人事課 総務事務 センター	会計年度任用 職員制度導入 に伴う給与シス テム改修業務	令和元年 7月31日	9,372,000	株式会社国建システム	那覇市久茂地1丁目2番 20号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、制度改正に伴うシステムの機能追加等改修業務であり、本システムのプログラム機能を十分に熟知し、現行システムの稼働に支障なく、安全性を保ち、正確に改修できる必要があること、また、本県給与制度及び給与事務に精通していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
2	行政管理 課	リスクマネジメ ント研修委託	令和元年 8月16日	1,502,550	フェアレイクス株式会社	東京都千代田区平河町1 -6-15 USビル8階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募があった2社において、企画提案選定委員会を開き、企画提案内容を確認、採点等を行ったところ、左記の業者に決定されたことから、契約の相手方として選定した。	
3	税務課	軍証紙管理シ ステム(Yシス テム)開発業務 委託契約	令和元年 8月19日	14,914,800	株式会社 オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目 17-1	地方自治法 施行令167 の2①六	<p>沖縄県税務事務トータルシステム(以下、基幹システム)は、NEC-OCCコンソーシアムによって開発委託され、平成22年4月から本格稼働している。また、その運用保守管理についても、株式会社オーシーシーが行っている。</p> <p>今回の軍証紙管理システムも、当該事業者が運用を行っている基幹システムと一体的な機能発揮が求められ、密接不可分な関係にある。当該事業者以外の者に発注した場合、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定される。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、株式会社オーシーシーと随意契約を結んだ。</p>	特命随意 契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	税務課	沖縄県税務事務 トータルシステム(証券二税 56口座の入力 方法における プログラム改 修)に係る業務 委託	令和元年 8月23日	1,366,200	(株)オーシーシー	沖縄県浦添市沢岷2丁目 17番1号	第167条の2 第1項第6号	株式会社オーシーシーは、沖縄県税務事務トータルシステムの開発時からの参画企業であり、システム開発における概要設計、詳細設計、プログラム製造、運用試験等の各工程、当該システム本稼働後から今日までのシステム運用にも一貫して携わっており、当該システムに精通するシステムエンジニア、プログラマー等の技術者を多数雇用しているため、これらのシステム運用上の業務分析及び諸課題に迅速かつ効率的な対応が可能である。 今回の業務は、当該事業者が運用を行っているシステムのプログラム改修となっており、当該事業者以外の者に発注した場合、プログラムの著作権保護の上で分析が不十分となる恐れが多分にあると想定される。	特命随意 契約
5	税務課	KJ3システム (国税申告検索 ツール)開発業 務委託	令和元年 9月9日	12,700,800	(株)オーシーシー	沖縄県浦添市沢岷2丁目 17番1号	第167条の2 第1項第6号	株式会社オーシーシーは、沖縄県税務事務トータルシステムの開発時からの参画企業であり、システム開発における概要設計、詳細設計、プログラム製造、運用試験等の各工程、当該システム本稼働後から今日までのシステム運用にも一貫して携わっており、当該システムに精通するシステムエンジニア、プログラマー等の技術者を多数雇用しているため、これらのシステム運用上の業務分析及び諸課題に迅速かつ効率的な対応が可能である。 今回の個人事業税:KJ3システムも当該事業者が運用を行っている基幹システムと一体的な機能発揮が求められ、密接不可分な関係にある。当該事業者以外の者に発注した場合、責任の所在が不明になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定される。	特命随意 契約

総務部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	税務課	未払金管理システム(M2システム)開発業務委託契約	令和元年 9月25日	13,629,000	株式会社 オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目 17-1	地方自治法 施行令167 の2①六	<p>沖縄県税務事務トータルシステム(以下、基幹システム)は、NEC-OCCコンソーシアムによって開発委託され、平成22年4月から本格稼働している。また、その運用保守管理についても、株式会社オーシーシーが行っている。</p> <p>本件委託は、未払金管理システムの開発をその業務内容としており、当該システムは当該事業者が運用保守を行っている基幹システムと一体的な機能発揮が求められ、密接不可分な関係にある。</p> <p>仮に当該開発事業者以外の者に発注した場合には、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定される。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、株式会社オーシーシーと随意契約を結んだ。</p>	特命随意契約
7	税務課	沖縄県滞納整理支援システム開発業務委託	令和元年 9月5日	67,304,412	株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町 21番地一番町東急ビル	第167条の2 第1項第2号	<p>公募のプロポーザル方式にて業者を選定した結果、総合的な観点で最も良好であったため。</p>	特命随意契約